



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月4日

上場会社名 株式会社アドヴァン 上場取引所 東  
 コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形雅之助  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 佐藤香 TEL 03-3475-0394  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,536	12.0	6,139	30.9	4,842	△14.4	3,127	△7.2
27年3月期	17,450	6.4	4,691	16.7	5,659	40.0	3,370	33.4

（注）包括利益 28年3月期 1,820百万円（△55.2%） 27年3月期 4,066百万円（16.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	78.72	—	10.4	12.4	31.4
27年3月期	83.86	—	12.0	14.9	26.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,510	30,638	79.6	772.02
27年3月期	39,282	29,719	75.7	744.75

（参考）自己資本 28年3月期 30,638百万円 27年3月期 29,719百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,780	△1,188	△1,342	4,928
27年3月期	2,986	△2,402	△1,988	3,653

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	718	21.5	2.6
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	992	31.8	3.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		22.5	

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期の配当金については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。（実際の配当額 36円）

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,180	9.3	2,960	1.3	3,100	11.8	2,050	14.0	51.66
通期	21,500	10.1	6,400	4.3	6,700	38.4	4,400	40.7	110.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	53,812,692株	27年3月期	53,812,692株
② 期末自己株式数	28年3月期	14,127,240株	27年3月期	13,907,580株
③ 期中平均株式数	28年3月期	39,734,604株	27年3月期	40,196,964株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,193	12.0	4,732	41.4	3,344	△20.6	2,200	△12.9
27年3月期	17,143	5.3	3,347	22.3	4,214	58.5	2,526	43.74

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	55.37	—
27年3月期	62.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	28,953	24,188	24,188	24,203	83.5	609.51		
27年3月期	31,095	24,203	24,203	24,203	77.8	606.51		

(参考) 自己資本 28年3月期 24,188百万円 27年3月期 24,203百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっており、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産は前年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関わる分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標等 .....	4
(3) 対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業の設備投資の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする海外経済の減速や原油価格の下落などの影響もあり、年初以降は急速に円高・株安が進むなど、不安定な金融市場の影響を受けながら推移してきました。

建設業界におきましては、住宅着工は前期に比べ持ち直しをみせており、投資マインドの改善による民間工事の発注が堅調に推移していることによって、建設会社各社の業績予想も大幅に増額修正されるなど明るい材料もみられました。また、オリンピックに向けたインフラ整備など建設市場は拡大しております。

このようななか、当社グループは引き続きファブレスメーカーとしての特性を活かした新規商品の開発・販売を推し進め、顧客基盤の拡大・拡充を図るなど売上の伸長に注力するとともに効率経営に努め収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は19,536百万円（前期比12.0%増）、営業利益は6,139百万円（同30.9%増）となりました。また、年明け以降の急速な円高進行の影響により、為替予約に伴うデリバティブ評価損益は洗い替えにより1,459百万円の評価損を計上したため、経常利益は4,842百万円（同14.4%減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,127百万円（同7.2%減）となりました。

なお、期末配当につきましては、平成28年2月24日公表のとおり、営業利益予想60億円を基準に、1株当たり25円としております。

#### (次期の見通し)

次期につきましては、年初以降続いた金融市場の混乱は徐々に収束に向かいつつありますが、中国や新興国を中心とした景気の減速リスクに加え、円高の影響で輸出産業を中心に企業収益の悪化が懸念されるなど、しばらくは先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このようななか、当社グループは営業活動の取り組みを強化するとともに、引き続き経営の効率化を推し進め、業績の拡大と発展に努めてまいります。

次期の業績につきましては、引き続き堅調な足元の状況から売上高は21,500百万円（前期比10.1%増）、営業利益は6,400百万円（同4.3%増）を見込んでおります。また、為替予約により発生するデリバティブ評価損益の洗い替え処理については、今期同様に為替相場の変化により変動いたしますが、2017年3月期末の為替水準は今期末同様の為替水準で想定しており、この結果、経常利益は6,700百万円（同38.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,400百万円（同40.7%増）としております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度における総資産は38,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円の減少となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,779百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度に比べ2,545百万円の減少となりました。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ1,690百万円の減少となりました。これは主に社債の償還と借入金の返済により、有利子負債が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、30,638百万円となり、前連結会計年度に比べ918百万円の増加となりました。利益剰余金は2,409百万円の増加となり、また、その他包括利益が1,307百万円の減少となります。この結果、自己資本比率は79.6%となりました。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
総資産	39,282	38,510	△771
負債	9,562	7,872	△1,690
純資産	29,719	30,638	918
自己資本比率 (%)	75.7	79.6	3.9

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,275百万円増加の4,928百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,986	3,780	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,402	△1,188	1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△1,342	646
現金及び現金同等物期末残高	3,653	4,928	1,275

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は4,818百万円（前年同期は5,564百万円）となりましたが、法人税等の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は3,780百万円（前年同期は2,986百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,188百万円（前年同期は2,402百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,825百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,342百万円（前年同期は1,988百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、借入金の返済が2,111百万円、配当金の支払が717百万円、また、自己株式の取得による支出が184百万円となります。また、この他借入による収入が1,770百万円あります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	65.4	64.8	72.5	75.7	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	56.6	66.0	77.7	104.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	3.5	2.2	1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	21.8	31.1	60.6	94.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含め、積極的に株主還元を努めております。

当期につきましては、平成28年2月24日公表のとおり、普通配当として1株あたり25円の配当をすることを予定しております。これにより配当性向は31.8%、自社株買いを含めた総還元性向は37.6%となります。

次期につきましても、今期同様の方針により積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えており、また、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業並びにその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れて国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品仕入について)

当社グループは海外メーカーからの商品仕入れが大部分を占めており、欧州及びアジアを中心に、米国、オセアニア等の様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法からその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループは主に海外から仕入れた商品をタイムリーに国内ユーザーへ販売するため、国内の自社物流センターで商品を在庫しております。物流拠点は地震等の自然災害に備え、関東、関西、九州の3箇所に設けてリスクを分散させる体制をとっておりますが、大規模な自然災害等により不測の事態が生じた場合には損害を被る可能性があります。この場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

## 3. 経営方針

平成27年3月期決算短信（平成27年4月6日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.advan.co.jp/company/ir.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,653,621	4,928,652
受取手形及び売掛金	4,444,670	5,129,036
商品	2,865,775	3,265,236
仕掛品	3,410	—
繰延税金資産	64,880	43,246
為替予約	1,759,449	1,362,781
その他	288,945	125,997
貸倒引当金	△7,379	△2,469
流動資産合計	13,073,373	14,852,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,245,032	11,190,542
減価償却累計額	△4,314,759	△4,714,933
建物及び構築物(純額)	6,930,272	6,475,608
機械装置及び運搬具	1,167,199	1,339,267
減価償却累計額	△741,914	△847,099
機械装置及び運搬具(純額)	425,285	492,167
工具、器具及び備品	359,976	366,490
減価償却累計額	△199,863	△235,095
工具、器具及び備品(純額)	160,112	131,395
土地	12,770,410	12,912,861
建設仮勘定	10,311	1,416,760
有形固定資産合計	20,296,392	21,428,793
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	126,942	103,878
電話加入権	10,666	10,666
ソフトウェア仮勘定	442,404	72,901
その他	35,647	36,708
無形固定資産合計	616,975	225,470
投資その他の資産		
投資有価証券	457,749	150,112
敷金及び保証金	8,541	8,364
会員権	199,702	203,492
長期積立金	389,251	462,207
為替予約	4,216,661	1,160,692
その他	10,594	10,869
投資その他の資産合計	5,282,500	1,995,737
固定資産合計	26,195,868	23,650,001
繰延資産		
社債発行費	12,773	8,328
繰延資産合計	12,773	8,328
資産合計	39,282,015	38,510,812



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	466,877	563,375
1年内償還予定の社債	100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,481,204	2,146,504
未払費用	216,579	179,950
未払法人税等	1,506,970	770,931
未払消費税等	145,738	222,832
繰延税金負債	460,648	363,395
賞与引当金	126,000	111,056
役員賞与引当金	3,500	—
その他	218,779	222,464
流動負債合計	4,726,298	5,680,510
固定負債		
社債	1,300,000	200,000
長期借入金	2,448,541	1,442,037
繰延税金負債	1,030,435	493,184
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	23,558	23,015
固定負債合計	4,836,476	2,192,178
負債合計	9,562,775	7,872,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	17,884,747	20,294,453
自己株式	△5,959,360	△6,142,955
株主資本合計	26,656,359	28,882,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	5,899
繰延ヘッジ損益	3,062,365	1,749,752
その他の包括利益累計額合計	3,062,879	1,755,651
純資産合計	29,719,239	30,638,123
負債純資産合計	39,282,015	38,510,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,450,185	19,536,310
売上原価	8,858,818	9,452,027
売上総利益	8,591,366	10,084,283
販売費及び一般管理費	3,899,412	3,944,812
営業利益	4,691,953	6,139,471
営業外収益		
受取利息	2,086	1,215
受取配当金	8,805	17,130
受取賃貸料	31,144	36,093
受取運賃収入	113,627	60,988
売電収入	110,651	107,014
為替差益	—	23,743
デリバティブ評価益	832,841	—
仕入割引	1,691	—
その他	22,367	32,469
営業外収益合計	1,123,215	278,655
営業外費用		
支払利息	49,508	39,506
自己株式取得費用	799	641
社債発行費償却	4,445	4,445
為替差損	18,718	—
デリバティブ評価損	—	1,459,156
売電原価	76,668	71,999
その他	5,820	202
営業外費用合計	155,959	1,575,950
経常利益	5,659,209	4,842,175
特別利益		
固定資産売却益	4,601	35
投資有価証券売却益	—	22,967
特別利益合計	4,601	23,002
特別損失		
固定資産処分損	32,186	39,491
投資有価証券売却損	67,155	7,225
特別損失合計	99,342	46,717
税金等調整前当期純利益	5,564,468	4,818,461
法人税、住民税及び事業税	2,219,351	1,624,874
法人税等調整額	△25,851	65,588
法人税等合計	2,193,500	1,690,462
当期純利益	3,370,968	3,127,998
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,370,968	3,127,998

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,370,968	3,127,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,361	5,385
繰延ヘッジ損益	650,356	△1,312,613
その他の包括利益合計	695,718	△1,307,228
包括利益	4,066,687	1,820,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,066,687	1,820,770
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	15,240,654	△5,656,325	24,315,302
当期変動額					
剰余金の配当			△726,875		△726,875
親会社株主に帰属する当期純利益			3,370,968		3,370,968
自己株式の取得				△303,034	△303,034
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,644,092	△303,034	2,341,058
当期末残高	12,500,000	2,230,972	17,884,747	△5,959,360	26,656,359

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△44,847	2,412,009	2,367,161	26,682,463
当期変動額				
剰余金の配当				△726,875
親会社株主に帰属する当期純利益				3,370,968
自己株式の取得				△303,034
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,361	650,356	695,718	695,718
当期変動額合計	45,361	650,356	695,718	3,036,777
当期末残高	514	3,062,365	3,062,879	29,719,239

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	17,884,747	△5,959,360	26,656,359
当期変動額					
剰余金の配当			△718,292		△718,292
親会社株主に帰属する当期純利益			3,127,998		3,127,998
自己株式の取得				△183,594	△183,594
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,409,706	△183,594	2,226,111
当期末残高	12,500,000	2,230,972	20,294,453	△6,142,955	28,882,471

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	514	3,062,365	3,062,879	29,719,239
当期変動額				
剰余金の配当				△718,292
親会社株主に帰属する当期純利益				3,127,998
自己株式の取得				△183,594
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,385	△1,312,613	△1,307,228	△1,307,228
当期変動額合計	5,385	△1,312,613	△1,307,228	918,883
当期末残高	5,899	1,749,752	1,755,651	30,638,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,564,468	4,818,461
減価償却費	642,556	665,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,159	△14,944
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500	△3,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,098	△4,909
受取利息及び受取配当金	△10,892	△18,346
支払利息	49,508	39,506
自己株式取得費用	799	641
為替差損益 (△は益)	28,674	△23,743
デリバティブ評価損益 (△は益)	△832,841	1,459,156
社債発行費償却	4,445	4,445
固定資産売却損益 (△は益)	△4,601	△35
固定資産処分損益 (△は益)	32,186	39,491
投資有価証券売却損益 (△は益)	67,155	△15,741
売上債権の増減額 (△は増加)	△621,134	△684,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,290	△405,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,141	186,654
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,936	77,094
未払費用の増減額 (△は減少)	△43,989	△42,369
その他	19,829	98,140
小計	5,070,095	6,175,222
利息及び配当金の受取額	10,892	18,346
利息の支払額	△49,318	△39,916
法人税等の支払額	△2,045,254	△2,373,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,986,414	3,780,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	39,800	—
有形固定資産の取得による支出	△1,987,690	△1,825,223
有形固定資産の売却による収入	12,378	9,913
無形固定資産の取得による支出	△467,148	△41,657
投資有価証券の取得による支出	△422,325	△7,552
投資有価証券の売却による収入	408,233	338,723
短期貸付金の増減額 (△は増加)	99,991	△1,400
貸付金の回収による収入	2,294	948
その他	△87,724	337,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,402,189	△1,188,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,140,000
長期借入れによる収入	900,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△1,758,784	△2,111,204
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△303,834	△184,236
配当金の支払額	△726,001	△717,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,988,620	△1,342,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,834	25,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,434,230	1,275,031
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,852	3,653,621
現金及び現金同等物の期末残高	3,653,621	4,928,652

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（上海愛得旺商貿有限公司）及び関連会社（AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。



- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金  
当社の連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金  
当社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引
- ハ ヘッジ方針  
為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,926千円	36,926千円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	2,371,454千円	2,250,545千円
土地	4,842,991	4,842,991
計	7,214,445	7,093,536

上記物件について、1年内返済予定の長期借入金617,436千円、長期借入金840,819千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,115,950千円	1,136,590千円
広告宣伝費	297,818	294,033
減価償却費	567,848	595,494
賞与引当金繰入額	109,859	△18,944
役員賞与引当金繰入額	3,500	—
貸倒引当金繰入額	△498	△4,904

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	903千円	35千円
建物及び構築物売却益	3,698	—
計	4,601	35

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物除却損	24,504千円	26,352千円
機械装置及び運搬具除却損	529	784
工具、器具及び備品除却損	44	5,667
土地売却損	7,107	6,687
計	32,186	39,491

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	6,715	238	—	6,953
合計	6,715	238	—	6,953

(注) 普通株式の自己株式の増加238千株は、市場買付による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	718,292	利益剰余金	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,906	26,906	—	53,812
合計	26,906	26,906	—	53,812
自己株式				
普通株式	6,953	7,173	—	14,127
合計	6,953	7,173	—	14,127

(注) ①当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

②普通株式の発行株式総数の増加26,906千株は株式分割によるものであります。

③普通株式の自己株式数の増加7,173千株は市場買付、単元未満株式の買取並びに株式分割による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	718,292	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	992,136	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,653,621千円	4,928,652千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,653,621千円	4,928,652千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の入出庫事業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,504,985	21,396	923,803	17,450,185	—	17,450,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,254	1,476,028	399,789	1,893,072	△1,893,072	—
計	16,522,240	1,497,425	1,323,592	19,343,258	△1,893,072	17,450,185
セグメント利益	5,142,707	907,779	226,957	6,277,443	△1,585,490	4,691,953
セグメント資産	16,932,970	15,072,910	564,776	32,570,658	6,711,357	39,282,015
その他の項目						
減価償却費	162,614	280,884	20,978	464,478	178,078	642,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	966,344	940,693	2,840	1,909,878	541,500	2,451,378

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△9,139千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,576,350千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,589,800	20,588	925,920	19,536,310	—	19,536,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,564,055	407,199	1,971,254	△1,971,254	—
計	18,589,800	1,584,644	1,333,119	21,507,565	△1,971,254	19,536,310
セグメント利益	6,604,846	974,077	204,125	7,783,049	△1,643,578	6,139,471
セグメント資産	14,575,798	15,744,901	892,640	31,213,339	7,297,472	38,510,812
その他の項目						
減価償却費	165,593	377,819	29,626	573,038	22,455	595,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,359,783	405,578	15,075	1,780,438	105,966	1,886,405

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△43,839千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,687,418千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	744.75円	772.02円

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	83.86円	78.72円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	3,370,968	3,127,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,370,968	3,127,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,196	39,734

(注) ①潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

②当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、税効果会計、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

該当事項はありません。